

平成 17 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年 4月20日

会社名 株式会社 アムスライフサイエンス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2927 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.ams-life.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 社長室長
 氏名 浅山 雄彦 氏名 白鳥 弘之
 TEL (054) 281 - 5238

決算取締役会開催日 平成17年 4月20日 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月中間期の連結業績 (平成16年 9月 1日~平成17年 2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	2,550	(28.8)	437	(91.3)	403	(82.5)
16年2月中間期	1,979	(-)	228	(-)	221	(-)
16年8月期	4,336		610		573	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年2月中間期	231	(89.1)	786	15	-	-
16年2月中間期	122	(-)	444	85	-	-
16年8月期	311		1,111	75	-	-

(注) 持分法投資損益 17年2月中間期 - 百万円 16年2月中間期 - 百万円 16年8月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)17年2月中間期 294,046株 16年2月中間期 274,800株 16年8月期 274,800株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	6,037	2,223	36.8	7,112	42
16年2月中間期	4,581	1,630	35.6	5,932	79
16年8月期	5,247	1,818	34.7	6,596	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月中間期 312,664株 16年2月中間期 274,800株 16年8月期 274,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月中間期	161	327	546	1,502
16年2月中間期	269	8	2	1,024
16年8月期	596	471	201	1,092

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年8月期の連結業績予想 (平成16年 9月 1日~平成17年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	880	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,306円62銭

(注) 新規上場の際に発行した公募新株式(70,000株)を含めた予定期末発行済株式数382,664株に基づき算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 3 社により構成されており、健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売、並びに健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を主な事業としております。

事業内容は、大別すると次のとおりであります。

(1) 健康食品事業

主要な事業は、健康食品の販売会社（約 250 社）から、相手先ブランドでの健康食品の受託製造であります。なお、受託製造においては、製品設計から製造及び品質保証について、健康補助食品 GMP を基準に木目細かい製造管理・品質管理体制を構築しております。

また、オリジナルブランド商品を、ダイレクトメール、新聞広告、自社ホームページ及び大手インターネットショッピングモールを通じて、通信販売するとともに、スーパーマーケット向けに食品問屋を通じて卸売販売を行っております。

なお、商品の有効性・安全性を追求し、科学的根拠に基づいた信頼性の高い研究開発を進めております。

(注) 健康補助食品 GMP

原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまで、財団法人日本健康・栄養食品協会が定める自主基準を遵守し、適切な管理組織の構築及び作業管理（品質管理、製造管理）の実施と、環境基準に適合した適切な構造設備より、製品の品質と安全性の確保を目的としたものであります。

なお、工場ごとに認定を与える「健康補助食品 GMP 認定制度」が平成 17 年 4 月 1 日から、申請受付が開始されており、当社も同日申請を行っております。

(2) その他事業

主要な事業は、化粧品、家具・リビング用品・雑貨類の卸売・通信販売、不動産賃貸及び健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊等を行っております。

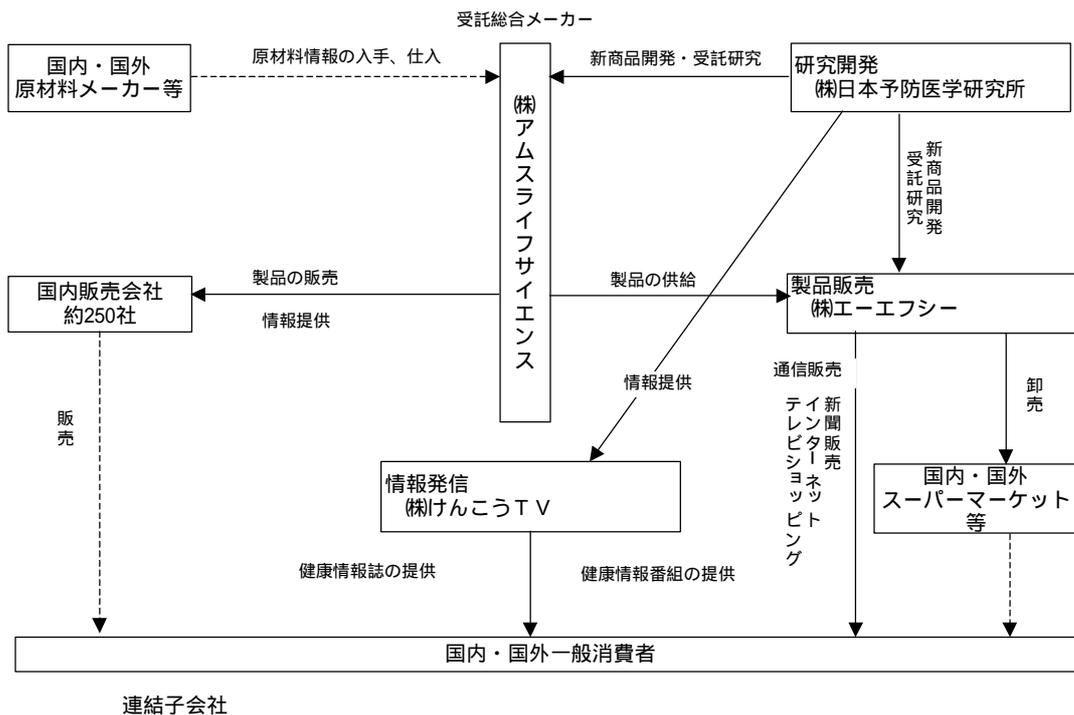
なお、健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を通じて健康に関する啓蒙活動を行い、「いつまでも美しく健康でありたい」という人々の願いに応えていく所存であります。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
健康食品事業	(株)アムスライフサイエンス	健康食品及び化粧品のOEM(相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品の通信販売、卸売販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品の研究開発の受託及び卸売
その他	(株)アムスライフサイエンス	化粧品のOEM(相手先ブランドによる製造)
	(株)エーエフシー	化粧品、家具・リビング用品・雑貨類の卸売・通信販売及び不動産賃貸
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊

[事業系統図]

事業の系統図は下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との思いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します(経営理念)。

当社グループは、健康食品の研究開発、製造、品質保証及び販売、並びに健康情報の発信を通じて、健康食品の販売会社(OEM先)、一般消費者などのお客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要な課題のひとつとしております。将来の事業展開や経営環境の変化に対応するための必要な内部留保資金を確保し、企業価値を高めていかなければならないこと等を総合的に勘案し、配当性向20%を目指します。

なお、積極的に株主優待を行ってまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を向上させ、より広範な投資者の参加を促す観点から、投資単位は50万円以下を目安に考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループと致しましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率20%を目標としております(下記参照)。

- ・当中間連結会計期間(平成17年2月期)の売上高経常利益率15.8%
- ・前連結会計年度(平成16年8月期)の売上高経常利益率13.2%

(5) 中長期的な経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界が、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー(中核的技術)や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には、下記のとおりであります。

健康補助食品 G M P の認定工場の取得を始め、高度な製造管理体制の構築。
企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築。
小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築。
通信販売における有効顧客の大幅獲得。
受注当日出荷体制の構築（平成 17 年 7 月新出荷配送センター完成予定）。

（ 6 ） 会社の対処すべき課題

当社グループでは「健康食品業界の基盤となる」ことを目標に掲げ、継続的品質改善とコスト低減活動の推進により、強い競争力と独自性を備えた新商品の開発に努め、併せて経営効率の改善を図ってまいりました。しかしながら、健康食品業界では、市場の成熟化及び競争の激化により一段とその厳しさを増しております。この厳しい情勢を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

（健康食品事業における営業展開について）

低価格戦略に対応できるようアルミ袋容器を用いた健康食品を主力に、マカ、クエン酸、アミノ酸を主成分とした流行の製品の開発にも努めております。O E M 部門では、長年の実績による多品種少量生産等、多様なニーズにも対応できる強みがあり、定期的に展示会などに出展し顧客に積極的にアピールしてまいりました。今後とも多様なニーズに応えた製品の開発に一層の努力を払ってゆく所存であります。

通信販売部門では、従来の低価格品とは全く異なる製商品をラインナップに加え、また、インターネット分野にも積極的に展開を図り、競合他社との差別化及び購買層の拡大を行っております。両部門とも、今後積極的にマスメディア等を利用し、健康食品業界のリーディングカンパニーとしての訴求を行うとともに、当社グループの認知度・イメージの向上を図り、更なる販売拡大に取り組んでまいります。

（健康食品事業における生産能力について）

健康食品の一般的形状及び一般的包装仕様にはほぼ全て対応でき、多品種小ロットの生産においても対応可能な生産設備及び生産管理方法を採用してまいりました。しかしながら、一部の形状及び工程においては大ロットに不向きな生産設備があり、順次、設備能力の増強を行ってまいりました。更に、工程間製造能力のアンバランスを解消し、生産効率の追及を進めてまいりました。

今後予想される需要の増加に対応するため、小ロット用生産設備及び需要が期待される形状等について積極的に設備能力の増強を行い、多品種小ロットに対応しつつ多品種大ロットも可能とし、顧客の如何なる要求にも応え得る生産体制の構築を行ってまいります。

（健康食品事業における品質管理）

受注 生産 試験・検査 出荷に至る生産工程を食品 G M P の趣旨に沿ったシステムを導入

して品質保証の確立を図り、併せて原価管理システムと連動する方法による統合管理システムを構築しております。この管理機能の目的は、「円滑な計画生産への移行」、「指図、記録、判定等が一体化した適正な在庫評価」及び「使用原料等の品質・安全性に係るトレーサビリティの確保」であり、このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(新製商品の更なる研究開発)

研究開発では、製品の信頼性及び市場における優位性を確保するため、研究開発及び技術水準の向上を図ることを研究開発の基本方針としております。この目的の達成のため商品開発の方向性を明確にする必要があります。現在、科学的根拠を背景とした素材を厳選した商品について配合成分による相乗効果の検証を国立大学と共同で分析試験を進めております。医療機関ではサプリメントを推奨する病院・クリニックの増加が動向として見られます。これまでの商品開発の経験に加え、配合成分による相乗効果の科学的根拠を検証できる商品開発が今後の課題であると考えております。当社グループでは、「健康と美」を掲げ、予防医学を基本コンセプトとした製商品を顧客並びに消費者に提供できるよう、引き続き研究開発を強力に行ってまいります。

(人材の確保・育成)

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ拡大が見込まれております。一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化がみられ、また特定保健用食品（健康増進法第 26 条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品）のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門性（特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野）を持った人材の一層の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性が高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途ともに各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募してゆく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。

すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、取締役9名（全て社内取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。

また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。

その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外2名、社内1名）で構成されており、うち2名が常勤であります。監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。

また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。従って、取締役の職務執行の監査については、特に問題ないと考えております。

なお、監査役の株式、新株予約権の状況については、社外監査役1名が株式40株、新株予約権500株、他の社外監査役1名が新株予約権50株、社内監査役1名が株式300株、新株予約権50株を所有しております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。また、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、長期低迷した景気にもようやく明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においても、健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になるってから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

更に、テレビの健康情報番組で、健康食品が取り上げられる機会が増えたことなども追い風になりました。

このような情勢のなかで、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,550 百万円（前年同期比 28.8%増）、経常利益 403 百万円（前年同期比 82.5%増）、中間純利益 231 百万円（前年同期比 89.1%増）となりました。

各事業の種類別の概況は次の通りであります。

イ. 健康食品事業

・OEM部門

OEM部門においては、顧客ニーズを先取りした新商品の企画・開発力、医薬品GMPに準拠した管理体制、多品種小ロットから大ロット、企画から製造・品質保証までの一貫体制が支持されました。特に、“食の安心・安全”の声が高まっているなか、医薬品GMPに準拠した製造・品質管理体制が、大手食品メーカーを始めとする多数のOEM先から圧倒的な支持を得るとともに、営業セクションの充実強化策の効果発現もあり、大幅に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は 1,008 百万円（前年同期比 51.1%増）となりました。

・通信販売部門

通信販売部門においては、効果的広告を行うとともに、一般消費者であるお客様が望む商品をいち早く開発し提供することで、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は 1,110 百万円（前年同期比 16.5%増）となりました。

・卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケット、ドラッグストアの継続的開拓を行った結果、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は 287 百万円（前年同期比 40.7%増）となりました。

・海外部門

海外部門においては、引き続きアジア地域を中心に新規開拓等を行った結果、売上高は 28 百万円（前年同期比 44.4%減）となりました。

ロ. その他事業

その他事業についても、通信販売部門における化粧品、家具・雑貨を中心に順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は 115 百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

当連結会計年度の見通し

当下半期の我が国経済は、原油や素材価格の高騰、一部業種における生産調整など懸念事項があるものの、堅調な設備投資を背景に、企業部門の改善が家計部門にも波及し、景気は踊り場を脱し、順調に回復するものと思われます。

また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加を背景に、益々“治療から予防”への動きが進むと思われます。

当社グループにおいても、今年 2 月下旬からブレイクした連結子会社(株)エーエフシーのコエンザイム Q10、 α -リポ酸、L-カルニチンを原料とした製商品の販売が、引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、当社は、引き続き、新商品の企画・開発、品質管理、生産体制の充実、健康情報の発信を通じて O E M 先及び一般消費者に満足していただくよう努めてまいります。

なお、平成 17 年 7 月に完成予定のハイテク自動配送センターにより、受注当日出荷体制が確立し、今まで以上にお客様（一般消費者）の“注文してすぐに欲しい”との声に応えていきたいと思っております。

以上により、通期の連結業績は、売上高 5,500 百万円（前期比 26.8%増） 経常利益 880 百万円（前期比 53.4%増） 当期純利益 500 百万円（前期比 60.7%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 403 百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ 409 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 1,502 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、161 百万円（前年同期比 40.3%減）となりました。これは、主として、法人税等の支払額が 221 百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、327 百万円（前年同期比 3,934.3%増）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出が 318 百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、546 百万円（前年同期 2 百万円）となりました。これは、主として、短期借入金の純増加額が 385 百万円（前年同期比 497.7%増）、株式の発行による収入が 198 百万円増加（前年同期該当なし）したことによるものであります。

当連結会計年度の見通し

当連結会計年度の見通しは、引き続き税金等調整前当期純利益の増加による営業キャッシュ・フローの増加、平成 17 年 3 月 3 日のジャスダック証券取引所上場における公募増資（1,953 百万円）等により、現金及び現金同等物は増加が見込まれます。今後は、株主還元のための配当金の支払い、及び継続的な成長発展のために有効に活用してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,091,047		1,544,306		1,164,361	
2 受取手形及び売掛金	3	469,857		717,480		566,246	
3 たな卸資産		462,032		524,811		521,279	
4 繰延税金資産		54,443		70,693		72,478	
5 その他		21,241		17,918		24,952	
貸倒引当金		5,838		11,775		7,146	
流動資産合計		2,092,783	45.7	2,863,435	47.4	2,342,172	44.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	875,540		819,169		841,314	
(2) 機械装置及び運搬 具		145,800		213,465		188,147	
(3) 土地	2	1,169,013		1,590,456		1,590,456	
(4) 建設仮勘定		36,000		296,067		4,420	
(5) その他		13,601		10,933		11,319	
有形固定資産合計		2,239,956	48.9	2,930,093	48.6	2,635,659	50.2
2 無形固定資産		29,402	0.6	25,763	0.4	26,950	0.5
3 投資その他の資産	4	225,669		225,327		251,890	
貸倒引当金		6,789		7,119		8,770	
投資その他の資産 合計		218,879	4.8	218,207	3.6	243,119	4.7
固定資産合計		2,488,238	54.3	3,174,064	52.6	2,905,730	55.4
資産合計		4,581,022	100.0	6,037,499	100.0	5,247,902	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	553,941		678,365		599,244	
2	2	257,500		613,200		150,000	
3	2	178,068		186,588		186,588	
4		115,163		180,791		255,239	
5		39,819		69,500		57,300	
6		60,200		54,000		55,800	
7						54,363	
8		142,495		208,395		162,109	
		1,347,187	29.4	1,990,841	33.0	1,520,644	29.0
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		200,000		200,000	
2	2	1,118,187		1,327,699		1,420,993	
3		29,878		34,408		30,172	
4		182,354		202,516		191,714	
5		9,857		9,294		9,575	
6		63,225		48,940		56,384	
		1,603,503	35.0	1,822,859	30.2	1,908,840	36.3
		2,950,691	64.4	3,813,701	63.2	3,429,485	65.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		502,000	11.0	602,036	10.0	502,000	9.6
資本剰余金							
		112,123	2.4	213,722	3.5	112,123	2.1
利益剰余金							
		1,016,189	22.2	1,408,635	23.3	1,205,153	23.0
その他有価証券評価差額金							
		18	0.0	596	0.0	859	0.0
		1,630,331	35.6	2,223,798	36.8	1,818,417	34.7
		4,581,022	100.0	6,037,499	100.0	5,247,902	100.0
負債及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	1,979,847	100.0	2,550,197	100.0	4,336,339	100.0		
売上原価		927,563	46.9	1,202,884	47.2	2,010,636	46.4		
売上総利益		1,052,283	53.1	1,347,312	52.8	2,325,703	53.6		
販売費及び一般管理費		823,595	41.5	909,918	35.6	1,715,525	39.5		
営業利益		228,687	11.6	437,394	17.2	610,177	14.1		
営業外収益									
1 受取利息		72		30		76			
2 受取配当金						2,302			
3 匿名組合投資利益		6,074		7,568		12,915			
4 受取賃貸料		1,525		1,963		3,432			
5 投資有価証券売却益	4,751				5,000				
6 連結調整勘定償却額	281		281		563				
7 その他	2,545	15,252	0.8	1,076	10,920	0.4	4,076	28,367	0.6
営業外費用									
1 支払利息	19,474		21,381		40,712				
2 たな卸資産処分損					19,419				
3 投資有価証券売却損	2,950								
4 新株発行費			19,511						
5 その他	163	22,588	1.2	3,483	44,375	1.8	4,757	64,889	1.5
経常利益		221,351	11.2	403,938	15.8	573,655	13.2		
特別利益									
貸倒引当金戻入益	3,583	3,583	0.2						
特別損失									
1 固定資産除却損	2			124		2,767			
2 会員権評価損				124	0.0	3,398	6,166	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益		224,935	11.4	403,814	15.8	567,489	13.1		
法人税、住民税及び事業税	114,639		176,994		292,916				
法人税等調整額	11,950	102,688	5.2	4,345	172,648	6.7	36,638	256,278	5.9
中間(当期)純利益		122,247	6.2	231,165	9.1	311,211	7.2		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			112,123		112,123		112,123
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				101,599	101,599		
資本剰余金中間(期末)残高			112,123		213,722		112,123
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			910,980		1,205,153		910,980
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		122,247	122,247	231,165	231,165	311,211	311,211
利益剰余金減少高							
1 配当金		16,488		21,984		16,488	
2 役員賞与		550	17,038	5,700	27,684	550	17,038
利益剰余金中間(期末)残高			1,016,189		1,408,635		1,205,153

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	224,935	403,814	567,489
2		減価償却費	52,261	47,322	104,087
3		連結調整勘定償却額	228	228	457
4		賞与引当金の増加額(は減少額)	913	12,200	16,567
5		退職給付引当金の増加額(は減少額)	6,034	4,236	6,328
6		貸倒引当金の増加額(は減少額)	4,876	2,978	1,588
7		役員退任慰労引当金の増加額(は減少額)	11,414	10,802	20,774
8		受取利息及び受取配当金	428	30	2,378
9		支払利息	19,474	21,381	40,712
10		匿名組合投資利益	6,074	7,568	12,915
11		ポイント費用引当金の増加額(は減少額)		1,800	4,400
12		投資有価証券売却益	4,751		5,000
13		投資有価証券売却損	2,950		3,823
14		固定資産除却損		90	2,767
15		新株発行費		19,511	
16		売上債権の減少額(は増加額)	10,167	151,234	107,933
17		たな卸資産の減少額(は増加額)	29,574	3,532	88,820
18		仕入債務の増加額(は減少額)	66,307	45,412	152,858
19		未払消費税等の増加額(は減少額)	3,093	343	9,187
20		役員賞与の支払額	550	5,700	550
21		その他	1,728	38,389	2,984
		小計	321,449	436,844	704,451
22		利息及び配当金の受取額	432	34	2,380
23		利息の支払額	18,547	20,973	38,382
24		法人税等の支払額	33,391	254,746	71,592
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			269,943	161,160	596,857
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	64,054	48,000	93,515
2		定期預金の払戻による収入	79,052	78,000	103,028
3		有形及び無形固定資産の取得による支出	38,028	357,761	472,787
4		投資有価証券の取得による支出	92,327		151,731
5		投資有価証券の売却による収入	106,858	110	143,594
6		保険積立金の解約による収入	378		378
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			8,121	327,650	471,033
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額(は純減少額)	77,500	463,200	30,000
2		長期借入れによる収入	40,000		490,000
3		長期借入金の返済による支出	103,609	93,294	242,283
4		株式の発行による収入		198,512	
5		配当金の支払額	16,488	21,984	16,488
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			2,597	546,434	201,229
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)					
			259,224	379,944	327,053
現金及び現金同等物の期首残高					
			765,308	1,092,361	765,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額					
				30,000	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			1,024,532	1,502,306	1,092,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社2社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱イーエフシー ㈱日本予防医学研究所	連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱イーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV なお、㈱けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 当社の子会社2社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱イーエフシー ㈱日本予防医学研究所
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他 4～8年 (工具器具備品)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてポイントサービス制度の見直しを行い、新制度が下期から運用されることが予定されております。新制度によりポイント費用引当金が減少しますが、当中間連結会計期間末においては新制度の運用が行われていないため、前連結会計年度末と同額をポイント費用引当金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左 役員退任慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 444,119千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 533,422千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 489,859千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 30,000千円	建物及び構築物 815,785千円	建物及び構築物 837,852千円
建物及び構築物 869,758千円	土地 1,558,855千円	土地 1,558,855千円
土地 1,136,991千円	計 2,374,641千円	計 2,396,708千円
計 2,036,749千円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 257,500千円	短期借入金 381,291千円	短期借入金 150,000千円
一年以内返済予定 178,068千円	一年以内返済予定 186,588千円	一年以内返済予定 186,588千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 1,118,187千円	長期借入金 1,327,699千円	長期借入金 1,420,993千円
計 1,553,755千円	計 1,895,578千円	計 1,757,581千円
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	3	3
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形 3,081千円		
支払手形 66,964千円		
4	4	4 投資その他の資産のうち投資有価証券には、平成16年9月1日設立の㈱けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 219,402千円 給料手当 183,530千円 賞与引当金 18,939千円 繰入額 退職給付引当金 2,182千円 繰入額 役員退任慰労引当金 11,414千円 繰入額 連結調整勘定償却額 510千円 2	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 264,043千円 給料手当 206,018千円 賞与引当金 36,155千円 繰入額 退職給付引当金 3,517千円 繰入額 役員退任慰労引当金 10,802千円 繰入額 貸倒引当金 6,156千円 繰入額 ポイント費用引当金 24,715千円 繰入額 連結調整勘定償却額 510千円 2 固定資産除却損の内訳 その他(車輛運搬具) 90千円 固定資産処分費用 34千円 計 124千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 467,995千円 給料手当 374,265千円 賞与引当金 32,680千円 繰入額 退職給付引当金 4,947千円 繰入額 役員退任慰労引当金 22,774千円 繰入額 貸倒引当金 429千円 繰入額 ポイント費用引当金 55,800千円 繰入額 連結調整勘定償却額 1,020千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,155千円 土地 421千円 その他 191千円 (工具器具及び備品) 計 2,767千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,091,047千円	現金及び預金勘定 1,544,306千円	現金及び預金勘定 1,164,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 66,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 42,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 72,000千円
現金及び現金同等物 1,024,532千円	現金及び現金同等物 1,502,306千円	現金及び現金同等物 1,092,361千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)			当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			前連結会計年度末 (平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,571	6,544	27						
その他	30,650	30,708	58	29,154	28,165	989	29,265	27,838	1,426
計	37,221	37,252	30	29,154	28,165	989	29,265	27,838	1,426

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	500		30,000
計	500		30,000

(注) 前連結会計年度末の計上額は、平成16年9月1日設立の懶けんこうTVに対する新株式払込金30,000千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額 5,932円79銭	1株当たり純資産額 7,112円42銭	1株当たり純資産額 6,596円49銭
1株当たり中間純利益 444円85銭	1株当たり中間純利益 786円15銭	1株当たり当期純利益 1,111円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	122,247	231,165	311,211
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	122,247	231,165	305,511
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金			5,700
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,700
普通株式の期中平均株式数(株)	274,800	294,046	274,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権一種類	第1回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権二種類	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																							
	<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年3月3日付をもって(株)ジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年1月26日及び平成17年2月14日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は、1,345,786千円、発行済株式数は、382,664株となっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>70,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>27,900円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>21,250円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>1,953,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>10,625円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>743,750千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年3月2日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年3月1日</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td></td> <td>設備投資及び借入金返済に係る資金</td> </tr> </table>	株式の種類及び数	普通株式	70,000株	発行価格	1株につき	30,000円	引受価額	1株につき	27,900円	発行価額	1株につき	21,250円	払込金額の総額		1,953,000千円	資本組入額	1株につき	10,625円	資本組入額の総額		743,750千円	払込期日		平成17年3月2日	配当起算日		平成17年3月1日	募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	資金用途		設備投資及び借入金返済に係る資金	<p>新株引受権の行使</p> <p>平成16年11月29日に第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使(200,035千円)により、新株引受権帳簿残高1,600千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式数</td> <td>37,864株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,036千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>101,599千円</td> </tr> </table> <p>これにより、平成16年11月29日現在の発行済株式総数は312,664株、資本金は602,036千円、資本準備金は213,722千円となりました。</p>	株式数	37,864株	資本金	100,036千円	資本準備金	101,599千円
株式の種類及び数	普通株式	70,000株																																							
発行価格	1株につき	30,000円																																							
引受価額	1株につき	27,900円																																							
発行価額	1株につき	21,250円																																							
払込金額の総額		1,953,000千円																																							
資本組入額	1株につき	10,625円																																							
資本組入額の総額		743,750千円																																							
払込期日		平成17年3月2日																																							
配当起算日		平成17年3月1日																																							
募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																							
資金用途		設備投資及び借入金返済に係る資金																																							
株式数	37,864株																																								
資本金	100,036千円																																								
資本準備金	101,599千円																																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

事業の種類	事業部門	項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
健康食品事業	OEM 部門	受注高	673,896	1,104,438	1,578,582
		受注残高	125,050	282,108	188,789

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業の OEM 部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類	事業部門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		販売高（千円）	販売高（千円）	販売高（千円）
健康食品事業	OEM 部門	667,503	1,008,479	1,508,450
	通信販売部門	952,734	1,110,030	2,064,886
	卸部門	204,605	287,863	445,849
	海外部門	50,590	28,111	94,007
	小計	1,875,432	2,434,483	4,113,193
その他事業	OEM 部門	738	2,642	2,366
	通信販売部門	87,102	92,713	178,929
	卸部門	3,544	4,711	7,924
	海外部門	-	204	-
	その他	13,031	15,444	33,925
	小計	104,415	115,714	223,146
合計		1,979,847	2,550,197	4,336,339

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。